

備える 3.11から 災前の策

第128回 家庭での備蓄

三重の非常食推進機構



「白い小箱」の普及活動をする日本非常食推進機構の古谷賢治代表理事

「足りない」に気づいて

三重県四日市市の一般社団法人「日本非常食推進機構」は、水や非常食、携帯用トイレなどを詰めた「白い小箱」の普及運動を展開している。

箱には、赤字で「非常用備蓄食品」と書かれているが、量は一日分もない。機構の古谷賢治代表理事(右)は「足りないという」ことに気づいて、家庭や地域で、十分な備えをしてもらいたい」と狙いを明かす。

古谷さんがこうした取り組みを始めたのは、二つの震災経験

「白い小箱」普及運動

がきっかけだった。

一九九五年の阪神大震災では、兵庫県西宮市役所におにぎりを届けたところ、二日前に持参したおにぎりが配られずにそのまま残っていた。一方で、ある避難所では、被災者に「物が来ない」「手ぶらで来るな」と言われた。さらに、五年前の東

日本大震災では、被災地への支援物資の運搬を託した知人から「避難所では物資が全く足りていなかった」と聞かされた。

古谷さんは「命を守るため逃

げることが一番大事だが、一方で、家族分の食料や水は用意しておかなければ」と痛感した。

東日本大震災後に「白い小箱」を考案すると、二〇一二年度には、災害時の物資支援に関する協定を結んだ三重県内の二十二市町に無料配布。一三年度からは自治会や学校などを回ったり、避難訓練にも出向いたりして、利用を呼び掛けている。

一般財団法人経済広報センター(東京)が三年にインターネットで実施した全国調査では、七割の人が災害への備えとして「食料・飲料水の備蓄」を挙げた。一方、愛知県の一六年の調査によると、食料や飲料水を「三日分以上用意している」人はそれぞれ三割にとどまった。

古谷さんは「車のシートベルトのように、ないと不安になるくらいまで意識を高めたい。備蓄のない家庭がゼロになるまで、地道に続ける」と話す。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載。次回は七月四日です。